農山漁村地域整備計画

計画の名称

青森の“強い畜産業創造プロジェクト”推進計画（2ndステージ）

計画策定主体

青森県

対象市町村

三沢市、つがる市、三戸町、東北町、田子町

計画の期間

平成27年度～平成31年度・令和元年度（5年間）

計画の目標

肉用牛及び乳用牛の主産地形成を図るため、未利用地及び低位利用地の草地開発整備により、自給飼料生産基盤の強化を図るとともに牛舎等の整備を進める。

定量的指標

①畜産主産地形成のため、再編整備等を図るための生産基盤の整備とし、新たに8.9haの自給飼料生産可能農地を確保する。

②担い手を主体とした畜産主産地の形成のため26戸の担い手農家を確保する。

③自給飼料生産基盤及び利用施設の整備により、肉用牛及び乳用牛について5,625頭から8,258頭に2,633頭(豚換算頭数)の増頭を図る。

④自給飼料生産基盤及び利用施設の再編整備を行うこととし、２地区において計画策定を行う。

対象事業

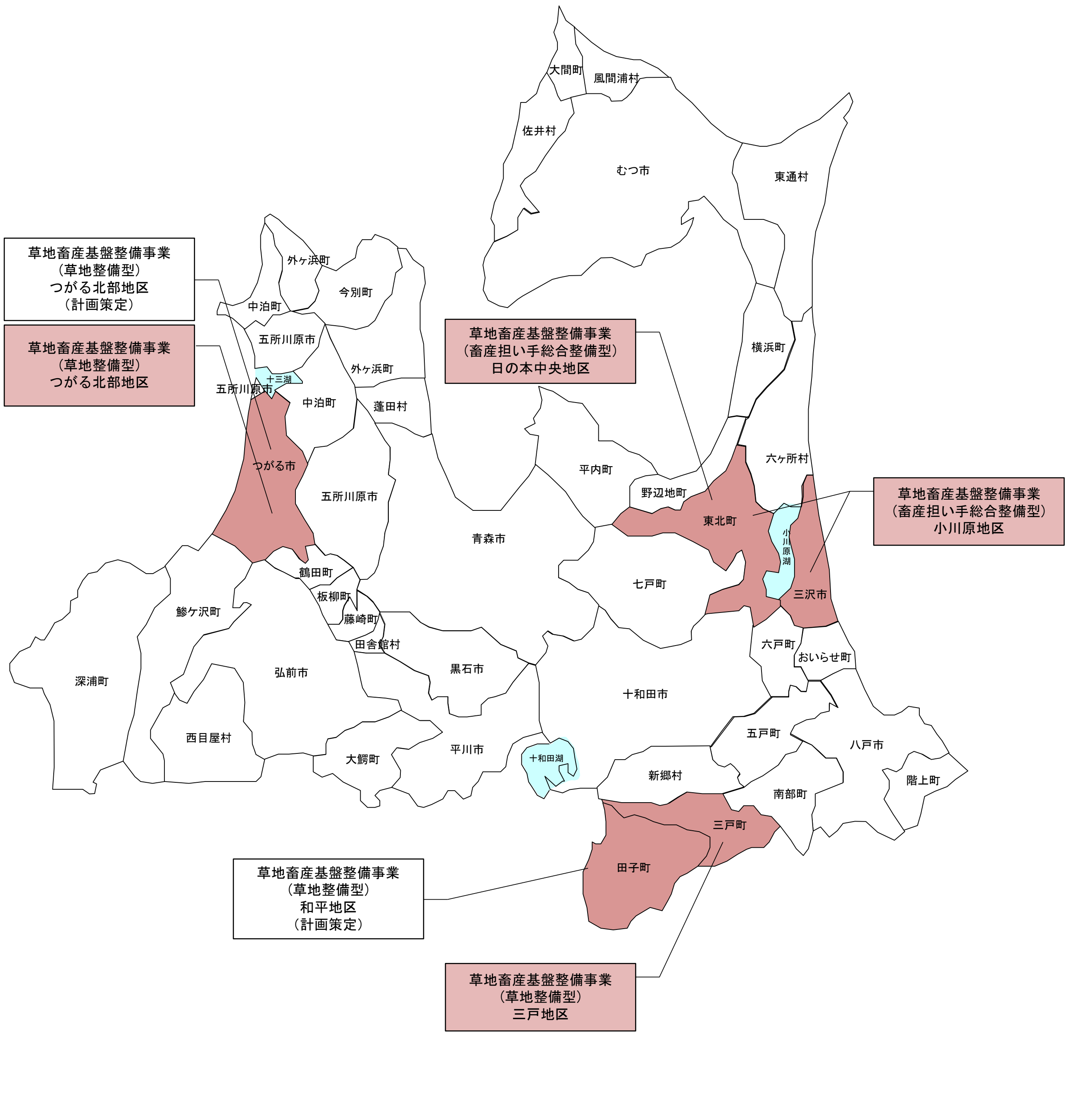
別紙のとおり

（別紙）

農山漁村地域整備計画の対象事業

事業名	事業型	事業箇所名（地区名）	事業実施主体	関係市町村	計画期間内の事業内容（工種及び数量）	工期	計画期間内の総事業費（千円）	費用対効果	備考
農地整備	畜産担い手総合整備型（再編整備事業）	小川原	公益社団法人あおもり農林業支援センター	三沢市 東北町	草地造成0.8ha、牛舎2棟、たい肥舎1棟	H27 ～ H28	621,572	1.34	
農地整備	畜産担い手総合整備型（再編整備事業）	日の本中央	公益社団法人あおもり農林業支援センター	東北町	草地造成2.1ha、牛舎2棟、たい肥舎2棟	H27 ～ H31・R1	1,012,045	1.20	
農地整備	草地整備型（公共牧場整備事業）	三戸	公益社団法人あおもり農林業支援センター	三戸町	草地造成3.1ha	H27 ～ H30	72,083	1.90	
農地整備	草地整備型（公共牧場整備事業）	つがる北部	青森県	つがる市	計画策定１式	H28 ～	1,000	調査及び計画策定等のソフト整備のため未記入	
農地整備	草地整備型（公共牧場整備事業）	つがる北部	公益社団法人あおもり農林業支援センター	つがる市	草地造成2.9ha	H29 ～ H31・R1	229,772	1.47	
農地整備	草地整備型（公共牧場整備事業）	和平	青森県	田子町	計画策定１式	H31 ～	1,000	調査及び計画策定等のソフト整備のため未記入	
						～			
						～			
						～			
						～			
						～			
						～			
						～			
						～			
						～			
						～			
						～			
						～			
						～			
						～			
						～			
						～			
合計（全体事業費）							1,937,472		

青森県　農山漁村地域整備計画図



農山漁村地域整備計画評価調書

◆計画の概要

計画の名称	青森の“強い畜産業創造プロジェクト”推進計画（２ｎｄステージ）
計画策定主体	青森県
対象市町村	三沢市、つがる市、三戸町、東北町、田子町
計画期間	平成27年度～平成31年度・令和元年度（5か年）
計画の目標	肉用牛及び乳用牛の主産地形成を図るため、未利用地及び低位利用地の開発により、自給飼料生産基盤の強化を図るとともに牛舎等の整備を進める。
評価指標	指 標 の 内 容 ① 畜産主産地形成のための再編整備等を図るための生産基盤の整備とし、8.9haの自給飼料作付け可能農地の新たな確保。 ② 担い手を主体とした畜産主産地の形成のための担い手農家の26戸の確保。 ③ 自給飼料生産基盤及び利用施設の整備により、肉用牛及び乳用牛について5,625頭から8,758頭に3,133頭の増頭。 ④ 自給飼料生産基盤及び利用施設の再編整備を行うこととし、２地区において計画策定を行う。
対象事業	草地畜産基盤整備事業 5地区
全体事業費	1,937,472 千円

◆評　価

項　　目		評価細目	評価	説　　　明
目標の妥当性	1	関連する計画との整合が図られているか。	○	本計画は、「農業経営基盤強化促進法」に関する基本的な構想及び「酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律」に係る市町村計画との整合をとった畜産活性化計画に基づき作成されている。
	2	地域の課題に適切に対応する目標となっているか。	○	「食料の安定供給の確保」を柱に施策を展開することによって、地域の課題である飼料基盤の確保・充実が図られることから、目標に適切に対応している。
	3	対象事業の事業内容が目標と指標に密接に関連しているか。	○	対象事業は、担い手等の経営体を育成するため、地域内の土地資源を飼料生産基盤として活用するなど、足腰の強い経営構造の確立を趣旨としており、目標・指標に密接に関連している。
整備計画の効果・効率性	1	事後評価ができる適切な指標となっているか。	○	各指標は、関連事業完了時あるいは年度の事業実績により、その内容を確認できることから適切な指標となっている。
	2	対象事業の実施による効果を評価するための指標として適切なものとなっているか。	○	各指標は、それぞれの関連事業を実施することによってもたらされる主要な効果を反映しており、適切なものとなっている。
整備計画の実現可能性	1	円滑な事業執行の環境が整っているか。	○	事業内容や費用負担などについて、関係市町村、農家、地域住民等との合意形成が図られていることから、円滑な事業執行の環境が整っている。
	2	地元の機運が醸成されているか。	○	地元農家や関係団体からなる事業推進協議会等が設立され、事業の早期完成の要望が強いことなど、地元の機運は醸成されている。
	3	対象事業のうち新規着工地区について、事前に実施要件の確認がなされているか。	○	事業計画策定にあたり東北農政局との打合せを行い、実施要件の確認がなされている。

◆評価結果

評価１	(事業を実施)	評価基準	評価１は、全項目に○印がついている。
評価２	計画の見直し		評価２は、１項目でも×印がついている。